



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月1日

上場会社名 株式会社ハチバン 上場取引所 東
コード番号 9950 URL <https://www.hachiban.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長丸 昌功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 舟山 忠彦 TEL 076-292-0888
定時株主総会開催予定日 2024年6月13日 配当支払開始予定日 2024年6月14日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月13日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年3月21日～2024年3月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,623	7.3	6,841	6.3	235	40.0	365	63.0	160	146.3
2023年3月期	7,107	—	6,435	—	168	—	224	—	65	—

(注) 包括利益 2024年3月期 222百万円 (101.0%) 2023年3月期 110百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	54.85	—	4.9	7.0	3.1
2023年3月期	22.28	—	2.0	4.6	2.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 27百万円 2023年3月期 10百万円

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,760	3,384	58.8	1,156.69
2023年3月期	4,691	3,222	68.7	1,101.10

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,384百万円 2023年3月期 3,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	499	△282	526	1,577
2023年3月期	385	△240	△669	818

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	89.8	1.8
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	59	36.5	1.8
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年3月21日～2025年3月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,078	3.2	3,660	3.0	171	△33.2	276	△21.8	148	△42.0	50.57
通期	7,849	3.0	7,037	2.9	251	6.8	383	4.9	188	17.5	64.24

(注) 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年3月期	3,068,111株	2023年3月期	3,068,111株
2024年3月期	141,794株	2023年3月期	141,506株
2024年3月期	2,926,432株	2023年3月期	2,925,315株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」および「従業員向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年3月21日～2024年3月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,863	4.6	6,081	3.3	200	43.3	303	62.3	109	204.2
2023年3月期	6,559	—	5,887	—	140	—	186	—	36	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	37.49	—
2023年3月期	12.33	—

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入（ロイヤリティ収入等）の合計であります。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しております。2023年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	5,453	—	3,183	—	58.4	1,087.88	—	
2023年3月期	4,474	—	3,097	—	69.2	1,058.48	—	

(参考) 自己資本 2024年3月期 3,183百万円 2023年3月期 3,097百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当期は、人流回復による経済活動の活発化によって売上が回復し、堅調に推移いたしました。また、特別損失として減損損失、関係会社出資金評価損等を188百万円計上しましたが、繰延税金資産の計上により法人税等調整額（益）△63百万円を計上した結果、当期純利益は109百万円となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、コロナ禍の収束に伴う個人消費やインバウンド需要の増加等によって経済活動の正常化が進む一方、為替変動、不安定な国際情勢、原材料価格やエネルギーコストの高騰、それに伴う物価上昇による消費者マインドの変化などにより、先行き不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、価格改定に加え、人流回復による消費行動の活発化により、売上高は増加傾向にありますが、光熱費や運送費用、原材料価格の高騰に加え、人手不足に伴う人件費や求人費用などのコスト上昇により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、当社グループの目指す姿である「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」の下で、「食の安全・安心」、QSC（品質・サービス・清潔）を徹底するとともに、消費者のライフスタイルの変化に対応し、かつ、上昇を続ける各種コストを低減すべく、新しい商品の開発や既存事業のさらなる効率化を進めております。

店舗数は、国内では新規出店が8店舗、閉店が8店舗、海外では新規出店が12店舗、閉店が3店舗あり、合計297店舗（前連結会計年度末比9店舗増）となっております。その内訳は、国内店舗では、らーめん店舗113店舗、和食店舗9店舗、その他外食3店舗、無人直売所7店舗（合計132店舗）、海外店舗は165店舗であります。

なお、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、当初、ライフラインの不通や断水等で営業困難な店舗が15店舗ありましたが、2024年3月20日現在営業が再開できていない店舗は4店舗となっております。

以上のとおり、原材料価格や各種コストの上昇のほか、令和6年能登半島地震の影響を少なからず受けたものの、人流回復による経済活動の活発化によって売上が回復した結果、当連結会計年度の売上高は6,841百万円（前年同期比6.3%増）、営業収益（売上高と営業収入の合計）は7,623百万円（同7.3%増）となり、営業利益は235百万円（同40.0%増）、経常利益は365百万円（同63.0%増）となりました。また、特別損失として減損損失70百万円のほか関係会社出資金評価損など合計で188百万円を計上しましたが、法人税等調整額（益）△59百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は160百万円（同146.3%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①外食事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの国内展開を主とするらーめん部門では、冬限定の人気商品「野菜牛もつ煮らーめん」のほか、若年層向けの「麻辣唐麺」、小松とまを使用した「トマト冷めん」など10種類の期間限定商品を販売し、客数の増加および新規顧客の獲得に努めました。さらに、金沢工業大学との共同プロジェクトで新メニュー「背脂魚煮唐麺」を開発し、店舗・期間限定で販売いたしました。そのほか、早朝営業の店舗向けに朝限定メニューを開発、販売するなど、様々な取り組みを行っております。

和食料理店を展開する和食部門では、観光客等の人流回復によって売上高が回復してきているほか、能登復興応援メニューとして「蒸し能登かき」を販売しております。そば業態の「八兆庵」では、そばを店内製麺に変更し、また、串焼き業態の「八千屋」では、銘柄鶏である「恵那どり」を使った焼き鳥などの鶏料理を提供するなど、新たな価値の創出に取り組んでおります。

以上の結果、外食事業の当連結会計年度の営業収益は5,822百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント利益は680百万円（同14.6%増）となりました。

②外販事業

外販事業では、「8番らーめん」ブランドを活用し、付加価値のある商品の開発と提案を行っております。卸販売として地元スーパーマーケット、国内各地の生活協同組合、量販店に販売するとともに、ネット通販「ハチバンeSHOP」や無人直売所で冷凍餃子等を販売しております。

以上の結果、外販事業の当連結会計年度の売上高は649百万円（前年同期比2.7%増）、セグメント損失は38百万円（前年同期セグメント損失11百万円）となりました。

③海外事業

8番らーめんフランチャイズチェーンの海外展開は、タイでは159店舗、ベトナムでは3店舗の運営を行っております。タイでは売上高が堅調に推移しており、店舗数の拡大に合わせて第2セントラルキッチンを稼働いたしました。加えて、タイでの液体調味料の製造・販売については、売上・利益ともに堅調に推移しております。また、ベトナムではさらに店舗数を拡大すべく事業を進めております。

なお、香港につきましては3店舗の運営を行っておりますが、2024年1月31日に公表したとおり、事業の縮小・撤退を進めております。

以上の結果、海外事業の当連結会計年度の営業収益は1,151百万円（前年同期比33.6%増）、セグメント利益は378百万円（同33.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,068百万円増加して5,760百万円（前連結会計年度末比22.8%増）となりました。これは主に、非連結子会社の解散に伴い関係会社出資金が59百万円減少したものの、現金及び預金が759百万円、有形固定資産が209百万円、投資有価証券が80百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ906百万円増加して2,375百万円（前連結会計年度末比61.7%増）となりました。これは主に、長期借入金が449百万円、未払金が280百万円、短期借入金が139百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ162百万円増加して3,384百万円（前連結会計年度末比5.0%増）となりました。これは主に、利益剰余金が100百万円、その他有価証券評価差額金が36百万円、為替換算調整勘定が25百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ759百万円増加して1,577百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は、499百万円（前連結会計年度は385百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益206百万円、減価償却費194百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、282百万円（前連結会計年度は240百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出234百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は、526百万円（前連結会計年度は669百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出110百万円等があったものの、長期借入れによる収入700百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率（%）	79.0	63.6	62.1	68.7	58.8
時価ベースの自己資本比率（%）	163.7	166.4	177.5	191.5	172.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	611.8	71.3	173.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	2,279.0	—	33.8	135.0	342.4

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債残高がゼロのため記載しておりません。
5. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を2020年3月期の期首から適用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、経済活動は回復傾向にあるものの、物価上昇に伴う消費マインドの停滞、原材料費・人件費・光熱費の高騰および継続的な採用難など、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

このような状況において当社グループは、「『食』と『おもてなしの心』で人やまちを笑顔に、元気に。」を経営の目的として掲げ、食の安全・安心、QSC（品質・サービス・清潔）の向上を徹底し、美味しく安心してご利用いただける「食」の提供に努め、それらの開発や提供を行う人財への投資を行い、やりがいのある企業風土作りを続けます。

連結業績見通しにつきましては、売上高7,037百万円、営業収益（売上高と営業収入の合計）7,849百万円、営業利益251百万円、経常利益383百万円、親会社株主に帰属する当期純利益188百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成いたします。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	818,374	1,577,771
売掛金	646,546	623,604
商品及び製品	169,919	170,939
原材料及び貯蔵品	24,029	21,348
その他	188,869	220,167
流動資産合計	1,847,740	2,613,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	570,066	705,683
機械装置及び運搬具(純額)	243,676	254,436
工具、器具及び備品(純額)	78,216	134,014
土地	1,071,028	1,071,028
リース資産	—	12,115
建設仮勘定	4,951	—
有形固定資産合計	1,967,939	2,177,278
無形固定資産	61,612	88,594
投資その他の資産		
投資有価証券	269,606	350,360
関係会社出資金	59,920	—
差入保証金	205,729	198,198
保険積立金	70,404	71,174
繰延税金資産	204,524	256,747
その他	22,546	22,545
貸倒引当金	△18,193	△18,383
投資その他の資産合計	814,538	880,642
固定資産合計	2,844,090	3,146,515
資産合計	4,691,830	5,760,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当連結会計年度 (2024年3月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	309,252	338,847
短期借入金	110,084	250,072
リース債務	—	4,337
未払金	21,700	302,089
未払法人税等	39,426	29,767
賞与引当金	85,786	109,140
未払費用	255,091	291,658
役員株式給付引当金	—	43,869
関係会社整理損失引当金	—	2,364
店舗閉鎖損失引当金	4,268	1,386
機器引取損失引当金	—	39,840
その他	158,253	85,985
流動負債合計	983,864	1,499,357
固定負債		
長期借入金	164,448	614,376
リース債務	—	8,989
長期未払金	63,180	10,682
長期預り保証金	148,987	147,847
役員株式給付引当金	68,148	41,685
従業員株式給付引当金	33,618	42,385
その他	7,091	10,165
固定負債合計	485,473	876,131
負債合計	1,469,338	2,375,489
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,518,454	1,518,454
資本剰余金	1,093,537	1,093,537
利益剰余金	1,010,725	1,111,664
自己株式	△436,234	△437,160
株主資本合計	3,186,482	3,286,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,213	47,743
為替換算調整勘定	24,792	50,614
その他の包括利益累計額合計	36,006	98,357
非支配株主持分	3	4
純資産合計	3,222,491	3,384,858
負債純資産合計	4,691,830	5,760,347

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
売上高	6,435,409	6,841,311
売上原価	3,729,300	4,099,938
売上総利益	2,706,109	2,741,372
営業収入	671,873	782,481
営業総利益	3,377,982	3,523,854
販売費及び一般管理費		
運賃	270,258	289,904
役員報酬	121,350	128,509
給料及び手当	1,238,444	1,202,665
賞与引当金繰入額	75,652	97,657
役員株式給付引当金繰入額	16,832	17,406
従業員株式給付引当金繰入額	8,502	7,862
退職給付費用	31,351	30,005
地代家賃	287,876	283,997
水道光熱費	154,342	136,799
減価償却費	101,912	102,209
その他	903,353	991,494
販売費及び一般管理費合計	3,209,876	3,288,513
営業利益	168,106	235,341
営業外収益		
受取利息	554	1,375
受取配当金	16,624	63,582
受取地代家賃	71,507	76,060
為替差益	11,316	11,104
持分法による投資利益	10,485	27,045
協力金収入	4,701	—
その他	20,031	30,341
営業外収益合計	135,220	209,510
営業外費用		
支払利息	2,866	1,301
賃貸費用	68,388	73,073
その他	7,795	4,808
営業外費用合計	79,051	79,182
経常利益	224,276	365,669
特別利益		
固定資産売却益	—	6,413
補助金収入	361	1,900
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	529
資産除去債務戻入益	—	20,582
特別利益合計	361	29,425
特別損失		
固定資産除却損	324	2,205
減損損失	56,445	70,634
固定資産圧縮損	361	1,900
投資有価証券評価損	20,115	—
関係会社出資金評価損	—	59,920
関係会社整理損失引当金繰入額	—	13,099
店舗閉鎖損失引当金繰入額	9,876	1,386
機器引取損失引当金繰入額	—	39,840
特別損失合計	87,122	188,984

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
税金等調整前当期純利益	137,514	206,110
法人税、住民税及び事業税	67,494	105,000
法人税等調整額	4,841	△59,415
法人税等合計	72,335	45,584
当期純利益	65,178	160,525
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	65,178	160,525

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
当期純利益	65,178	160,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,241	36,530
為替換算調整勘定	16,251	15,833
持分法適用会社に対する持分相当額	10,185	9,988
その他の包括利益合計	45,678	62,351
包括利益	110,857	222,877
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	110,856	222,876
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年3月21日 至 2023年3月20日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,093,537	1,005,135	△445,188	3,171,938
当期変動額					
剰余金の配当			△59,588		△59,588
親会社株主に帰属する当期純利益			65,178		65,178
自己株式の取得				△196	△196
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分				9,150	9,150
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	5,589	8,953	14,543
当期末残高	1,518,454	1,093,537	1,010,725	△436,234	3,186,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,028	△1,643	△9,671	2	3,162,269
当期変動額					
剰余金の配当					△59,588
親会社株主に帰属する当期純利益					65,178
自己株式の取得					△196
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					9,150
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,241	26,436	45,678	0	45,678
当期変動額合計	19,241	26,436	45,678	0	60,221
当期末残高	11,213	24,792	36,006	3	3,222,491

当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,518,454	1,093,537	1,010,725	△436,234	3,186,482
当期変動額					
剰余金の配当			△59,586		△59,586
親会社株主に帰属する当期純利益			160,525		160,525
自己株式の取得				△925	△925
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	100,939	△925	100,014
当期末残高	1,518,454	1,093,537	1,111,664	△437,160	3,286,496

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,213	24,792	36,006	3	3,222,491
当期変動額					
剰余金の配当					△59,586
親会社株主に帰属する当期純利益					160,525
自己株式の取得					△925
株式給付信託による自己株式の取得					—
株式給付信託による自己株式の処分					—
株式給付信託に対する自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,530	25,821	62,351	0	62,352
当期変動額合計	36,530	25,821	62,351	0	162,366
当期末残高	47,743	50,614	98,357	4	3,384,858

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	137,514	206,110
減価償却費	214,559	194,269
為替差損益 (△は益)	△6,631	△2,627
持分法による投資損益 (△は益)	△10,485	△27,045
減損損失	56,445	70,634
固定資産圧縮損	361	1,900
投資有価証券評価損益 (△は益)	20,115	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,822	23,354
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	12,241	17,406
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	5,865	8,767
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	286	190
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	4,268	△2,882
機器引取損失引当金の増減額 (△は減少)	—	39,840
受取利息及び受取配当金	△17,178	△64,957
支払利息	2,866	1,301
協力金収入	△4,701	—
補助金収入	△361	△1,900
資産除去債務戻入益	—	△20,582
関係会社出資金評価損	—	59,920
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2,364
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,413
有形固定資産除却損	324	2,205
売上債権の増減額 (△は増加)	△165,861	30,217
未収入金の増減額 (△は増加)	△16,410	△28,753
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,286	3,877
仕入債務の増減額 (△は減少)	65,805	22,568
未払費用の増減額 (△は減少)	15,111	36,311
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△52,498
未払消費税等の増減額 (△は減少)	11,497	△41,783
その他	6,360	△3,425
小計	311,888	468,368
利息及び配当金の受取額	17,142	65,007
利息の支払額	△2,853	△1,459
協力金の受取額	62,440	—
補助金の受取額	361	1,900
法人税等の支払額	△12,357	△34,281
法人税等の還付額	8,510	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,131	499,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
非連結子会社株式の取得による支出	△9,704	—
資産除去債務の履行による支出	△12,700	△8,417
有形固定資産の取得による支出	△219,532	△234,204
有形固定資産の売却による収入	—	6,413
無形固定資産の取得による支出	△12,494	△41,954
差入保証金の差入による支出	△15,428	△25,155
差入保証金の回収による収入	6,658	20,515
貸付金の回収による収入	22,464	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△240,737	△282,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	—	700,000
長期借入金の返済による支出	△110,084	△110,084
リース債務の返済による支出	—	△3,280
自己株式の取得による支出	△196	△925
配当金の支払額	△59,532	△59,696
財務活動によるキャッシュ・フロー	△669,813	526,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,974	16,649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△503,444	759,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,321,819	818,374
現金及び現金同等物の期末残高	818,374	1,577,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた179,954千円は、「未払金」21,700千円、「その他」158,253千円として組替えております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託について)

当社は、2018年6月14日開催の第48期定時株主総会決議に基づいて導入された、当社取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）及び執行役員（委任型）（以下総称して「取締役等」という。）対象の株式報酬制度「役員向け株式交付信託」（以下「本制度」という。）について、2021年6月17日開催の取締役会で本制度の継続と信託期間3年間の延長を決定しました。

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付される株式報酬制度であります。取締役等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。なお、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時であります。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は96,917千円、株式数は30,400株であります。

(従業員向け株式交付信託について)

当社は、2020年1月30日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を交付するインセンティブプラン「従業員向け株式交付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた従業員株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を交付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を交付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であり、当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は69,888千円、株式数は22,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、食品事業を中心とした事業別のセグメントから構成されており、展開地域・製商品の販売方法を考慮した上で集約し、「外食事業」、「外販事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品および事業内容
外食事業	中華生めん・ラーメンたれ・冷凍餃子の製造、8番ラーメンフランチャイズチェーン本部の経営、ラーメン店・和食飲食店等の経営
外販事業	「八番麺工房」等の商標を使用した中華生めん製品、冷凍餃子等の販売
海外事業	日本国外における飲食店フランチャイズチェーンエリアライセンス契約に基づく店舗展開、食品の輸出入および販売

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年3月21日 至2023年3月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	5,612,347	632,828	862,107	7,107,283	—	7,107,283
セグメント間の内部営業収益又は振替高	420,836	23,518	88,918	533,273	△533,273	—
計	6,033,184	656,346	951,025	7,640,557	△533,273	7,107,283
セグメント利益又は損失 (△)	594,016	△11,910	283,544	865,650	△641,374	224,276
セグメント資産	1,802,889	12,957	40,701	1,856,548	2,835,281	4,691,830
その他の項目						
減価償却費	157,604	5,884	1,503	164,992	49,567	214,559
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	120,408	9,701	409	130,520	16,863	147,383

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△641,374千円には、各セグメント間取引消去354千円、各セグメントに配分していない全社費用△641,728千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,835,281千円には、各セグメントに配分していない全社資産2,836,831千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額49,567千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額16,863千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2023年3月21日 至2024年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
営業収益 (注) 1						
外部顧客への営業収益	5,822,418	649,629	1,151,744	7,623,792	—	7,623,792
セグメント間の内部営業収益又は振替高	489,816	27,290	116,976	634,084	△634,084	—
計	6,312,235	676,920	1,268,720	8,257,876	△634,084	7,623,792
セグメント利益又は損失 (△)	680,607	△38,760	378,954	1,020,801	△655,132	365,669
セグメント資産	1,989,457	5,547	48,554	2,043,560	3,716,787	5,760,347
その他の項目						
減価償却費	147,466	7,577	2,520	157,564	36,705	194,269
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360,894	19,923	18,903	399,720	73,469	473,189

(注) 1. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△655,132千円には、各セグメント間取引消去130千円、各セグメントに配分していない全社費用△655,263千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の経営管理に係る部門の費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,716,787千円には、各セグメントに配分していない全社資産3,718,206千円を含んでおります。全社資産の主なものは、当社での余資運用資金、長期投資資金および管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額36,705千円は、主に各セグメントに配分していない全社費用に係る減価償却費であります。
- (4) その他の項目の有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額73,469千円は、主に各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年3月21日 至2023年3月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	タイ	香港	ベトナム	合計
6,267,134	794,221	40,594	5,332	7,107,283

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2023年3月21日 至2024年3月20日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	タイ	香港	ベトナム	合計
6,501,377	1,075,856	33,736	12,823	7,623,792

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益について、連結損益計算書の売上高と営業収入の合計の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年3月21日 至2023年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	56,445	—	—	56,445	—	56,445

当連結会計年度 (自2023年3月21日 至2024年3月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	外食事業	外販事業	海外事業	合計		
減損損失	44,162	26,471	—	70,634	—	70,634

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自2022年3月21日 至2023年3月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自2023年3月21日 至2024年3月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
1株当たり純資産額	1,101.10円	1,156.69円
1株当たり当期純利益	22.28円	54.85円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「1株当たり純資産額」および「1株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式総数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、前連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式30,400株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式22,400株、当連結会計年度は「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式30,400株および「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式22,400株を含めております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年3月21日 至 2023年3月20日)	当連結会計年度 (自 2023年3月21日 至 2024年3月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	65,178	160,525
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	65,178	160,525
期中平均株式数 (株)	2,925,315	2,926,432

(重要な後発事象)

該当事項はありません。